



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月14日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 東
 コード番号 4267 URL <https://www.lightworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江口 夏郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 和隆 TEL 03-5275-7031
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	1,934	19.3	166	23.1	162	18.0	113	21.4
2022年1月期第3四半期	1,621	—	134	—	138	—	93	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 120百万円 (24.5%) 2022年1月期第3四半期 96百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	46.11	—
2022年1月期第3四半期	41.21	—

(注) 1. 当社は2021年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	1,639	812	49.1
2022年1月期	1,026	360	34.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 805百万円 2022年1月期 357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年1月期	—	10.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,541	14.5	202	22.3	195	18.7	144	19.1	58.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2022年2月8日を払込期日とする公募増資により普通株式を52,800株発行、また2022年3月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資により43,000株の普通株式発行をそれぞれ実施しており、当該影響を上記「1株当たり当期純利益」の算出に加味しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	2,471,800株	2022年1月期	2,376,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	一株	2022年1月期	107,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	2,462,229株	2022年1月期3Q	2,268,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとにHCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスを提供し、人材開発のプラットフォームとソリューションを提供しております。さらに、HCMのプラットフォームを活用して、子会社のライトエデュケーションにおいてオンライン英会話のサービスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスのネガティブな影響が緩和される方向にあるものの、国際的な資源価格の上昇および円安による物価の上昇等により、わが国経済において力強い回復傾向は見られない状況にあります。

当社グループは、ITを活用した人材開発のプラットフォームを提供することで顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援しています。DXは近年の日本企業にとっての主要な経営課題となっていますが、ここに来て自社にとってのDXを戦略的に定義し、リスクリング（学び直し）を目指した具体的な人材開発政策へと落とし込む動きが顕著となっています。さらに、8月に政府が公表した「人的資本可視化の指針」によって、人的資本に関する情報開示が日本企業に求められることになりました。そのため、企業の人的資本に対する投資は増加傾向にあります。また、人材開発をより戦略的に行うニーズが顕在化しており、多機能かつ大規模対応が可能なHCMのプラットフォームが求められるようになっています。

オンライン英会話については、主に学習塾を経由して学童にサービスを提供するBtoBtoCという独自の市場セグメントでサービスを展開しています。当市場セグメントは、決められた時間に決められた数のレッスンを提供する、大規模な生徒の学習管理を行う、といったBtoCにはない複雑なオペレーションが求められるので、強力なHCMプラットフォームを活用する当社が競争力を発揮することになります。一方、BtoCの市場セグメントにおいては、当社は「クラウティ」のブランドでサービスを提供しています。学童の好奇心を刺激するための独自コンテンツ（「ネイティブと英語でゲームをする」等）の開発を行うとともに、家族で学習するというコンセプトのもとプログラミングの学習など英語以外のコンテンツの準備を進めており、新しいサブセグメントの開拓に注力しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,934,597千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は166,152千円（前年同四半期比23.1%増）、経常利益は162,936千円（前年同四半期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,532千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

セグメントの経営成績については、当社グループはHCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,639,502千円となり、前連結会計年度末に比べて612,762千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が426,656千円増加、ソフトウェアが118,301千円増加、有形固定資産が25,175千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が17,889千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は827,188千円となり、前連結会計年度末に比べて161,078千円の増加となりました。これは主に、前受金が187,346千円増加、買掛金が25,333千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は812,313千円となり、前連結会計年度末に比べて451,683千円の増加となりました。これは、新規上場に伴い資本金が92,542千円増加、資本剰余金が286,655千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金が52,513千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月15日に公表いたしました予想から変更はありません。連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,717	877,374
受取手形及び売掛金	148,030	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	149,133
仕掛品	24,245	16,890
その他	26,386	49,212
貸倒引当金	△1,425	△1,667
流動資産合計	647,955	1,090,943
固定資産		
有形固定資産	13,171	38,346
無形固定資産		
ソフトウェア	231,326	349,627
その他	578	1,260
無形固定資産合計	231,905	350,888
投資その他の資産		
長期前払費用	52,024	52,805
その他	81,683	106,518
投資その他の資産合計	133,708	159,324
固定資産合計	378,784	548,558
資産合計	1,026,740	1,639,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,115	54,781
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	48,079	39,469
未払法人税等	36,279	43,491
前受金	285,830	473,176
賞与引当金	6,326	4,391
その他	77,738	83,492
流動負債合計	624,361	788,795
固定負債		
長期借入金	36,692	21,698
資産除去債務	4,470	16,251
その他	586	443
固定負債合計	41,748	38,393
負債合計	666,110	827,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	142,542
資本剰余金	107,277	393,932
利益剰余金	210,920	263,434
自己株式	△12,998	-
株主資本合計	355,199	799,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△1,005
為替換算調整勘定	2,099	6,798
その他の包括利益累計額合計	1,911	5,793
非支配株主持分	3,518	6,610
純資産合計	360,630	812,313
負債純資産合計	1,026,740	1,639,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,621,583	1,934,597
売上原価	1,002,041	1,182,502
売上総利益	619,542	752,094
販売費及び一般管理費	484,607	585,942
営業利益	134,934	166,152
営業外収益		
受取利息	130	174
受取配当金	552	110
為替差益	3,954	1,706
補助金収入	251	988
その他	325	1,150
営業外収益合計	5,214	4,130
営業外費用		
支払利息	889	858
支払手数料	-	6,412
貸倒引当金繰入額	1,034	-
その他	126	74
営業外費用合計	2,050	7,345
経常利益	138,099	162,936
特別利益		
固定資産受贈益	-	6,679
特別利益合計	-	6,679
特別損失		
固定資産除却損	-	5,681
特別損失合計	-	5,681
税金等調整前四半期純利益	138,099	163,934
法人税、住民税及び事業税	32,210	53,584
法人税等調整額	10,009	△6,273
法人税等合計	42,220	47,310
四半期純利益	95,879	116,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,386	3,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,492	113,532

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	95,879	116,624
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△236	△817
為替換算調整勘定	1,147	4,699
その他の包括利益合計	911	3,881
四半期包括利益	96,790	120,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,403	117,413
非支配株主に係る四半期包括利益	2,386	3,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式52,800株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ51,004千円増加しました。

また、上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により、自己株式107,200株の処分を行い、自己株式処分差益が194,112千円発生しました。この結果、その他資本剰余金が207,110千円増加するとともに、自己株式が12,998千円減少しております。

さらに、2022年3月4日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式43,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,538千円増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が142,542千円、資本剰余金が393,932千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年1月31日（火曜日）を基準日として、同日の最終株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,471,800株

今回の分割により増加する株式数	2,471,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,943,600株
株式分割後の発行可能株式総数	19,008,000株

③分割の日程

基準日公告日	2023年1月16日（月曜日）（予定）
基準日	2023年1月31日（火曜日）
効力発生日	2023年2月1日（水曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	20円60銭	23円05銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年2月1日（水曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。（下線部は変更箇所）

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,504,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,008,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日	2022年12月14日（水曜日）
定款変更の効力発生日	2023年2月1日（水曜日）